

令和 2 年度

米原市公営企業会計決算審査意見書

米 監 委 第 3 1 号

令和 3 年(2021 年) 8 月 11 日

米 原 市 長 平 尾 道 雄 様

米原市監査委員 古 澤 宏 之

米原市監査委員 鏑 田 明

令和 2 年度 米原市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度米原市水道事業会計
および米原市下水道事業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見
書を提出します。

目次

○令和2年度 米原市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	66
第2	審査の期間	66
第3	審査の手続	66
第4	審査の結果	66

水道事業会計

1	業務実績	67
2	予算の執行状況	69
3	経営の状況	71
4	財政状況	74
5	経営分析	77
6	企業債の状況	78
7	むすび	79

下水道事業会計

1	業務実績	80
2	予算の執行状況	81
3	経営の状況	83
4	財政状況	86
5	経営分析	87
6	企業債の状況	88
7	むすび	89

第5	決算審査資料（別表）	90
----	------------	----

注記

- ・比率（％）は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位表示とした。
- ・各表中、該当数値はあるが表示単位未満のものは「0.0」とした。
- ・該当数値のないものは「－」とした。
- ・該当数値が負のものは「△」で表示した。
- ・文中の滋賀県の平均数値は、令和元年度地方公営企業決算概要から引用した。

令和２年度 米原市公営企業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和２年度 米原市水道事業会計決算

令和２年度 米原市下水道事業会計決算

第２ 審査の期間

令和３年６月１日（火）から令和３年８月１１日（水）まで

第３ 審査の手続

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により審査に付された米原市水道事業会計および米原市下水道事業会計の令和２年度決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）および附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書）が、同法その他関係法令に準拠して作成され、経営成績および財政状態を適正に表示しているか否かについて検討し、その計数が正確であるかどうかを例月出納検査および定期監査結果も参考にしながら、関係諸帳簿との照合を行うとともに、同法第３条に規定された経営の基本原則の趣旨に基づく事業運営がなされているかどうかについて、関係職員の説明を求め審査を実施した。

なお、審査手続は試査により、貯蔵品（たな卸資産）については実地調査により、計数を確認した。

第４ 審査の結果

審査に付された決算書および附属書類などは、いずれも地方公営企業法および関係法令に準拠して作成されており、かつ、証拠書類および関係諸帳簿などと照合の結果、計数はいずれもおおむね正確であり、当年度の経営成績、財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

なお、審査概要および意見は、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務実績（水道別表 1 参照）

水道事業会計における過去 3 か年の業務実績は、次のとおりである。

▼業務実績表

項 目		単位	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	比 較	対前年度比 (%)
給水件数		件	9,937	9,932	9,953	21	100.2
年度末給水人口①		人	28,556	28,437	28,073	△ 364	98.7
年度末給水区域内人口②		人	28,729	28,485	28,128	△ 357	98.7
普及率 (①/②)		%	99.4	99.8	99.8	0.0	100.0
配水量	年間③	m ³	4,091,555	4,276,637	4,193,828	△ 82,809	98.1
	1 か月平均	m ³	340,963	356,386	349,486	△ 6,900	98.1
	1 日平均	m ³	11,210	11,685	11,490	△ 195	98.3
給水量 (有収水量)	年間④	m ³	3,408,049	3,386,299	3,408,145	21,846	100.6
	1 か月平均	m ³	284,004	282,192	284,012	1,820	100.6
	1 日平均	m ³	9,337	9,252	9,337	85	100.9
有収率 (④/③)		%	83.3	79.2	81.3	2.1	102.7
配水管総延長		m	375,471	375,720	377,360	1,640	100.4

当年度末における給水人口は 28,073 人であり、前年度に比べ 364 人減少した。

給水区域内人口 28,128 人に対する普及率は、前年度と同数値の 99.8%となった。滋賀県全体の令和元年度上水道普及率 98.3%と比較すると、本市は若干高いと言える。

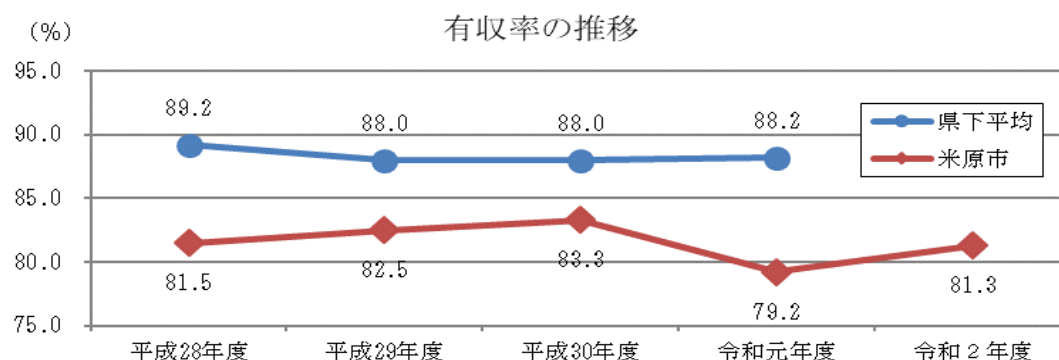
なお、給水区域別の給水人口、給水区域内人口および普及率は、次に示すとおりとなっている。

▼令和 2 年度給水区域別給水人口などの内訳

(単位：人、%)					
区 分	給水区域	年度末給水人口	年度末給水区域内人口	普及率	計画給水人口
上水道	本市場浄水場区域	8,685	8,815	98.5	33,800
	河内浄水場区域	2,881	2,894	99.6	
	伊吹南部浄水場区域	4,551	4,436	102.6	
	磯浄水場区域	11,296	11,322	99.8	
	小計	27,413	27,467	99.8	33,800
簡易水道	甲津原簡易水道区域	77	84	91.7	200
	伊吹北部簡易水道区域	583	577	101.0	1,175
	小計	660	661	99.8	1,375
合 計		28,073	28,128	99.8	35,175

次に、年間配水量は 4,193,828 m³、年間有収水量は 3,408,145 m³となっており、有収率は前年度よ

り 2.1 ポイント上昇し、81.3%となった。本市の有収率は、滋賀県全体の令和元年度上水道有収率 88.2%を下回っている。



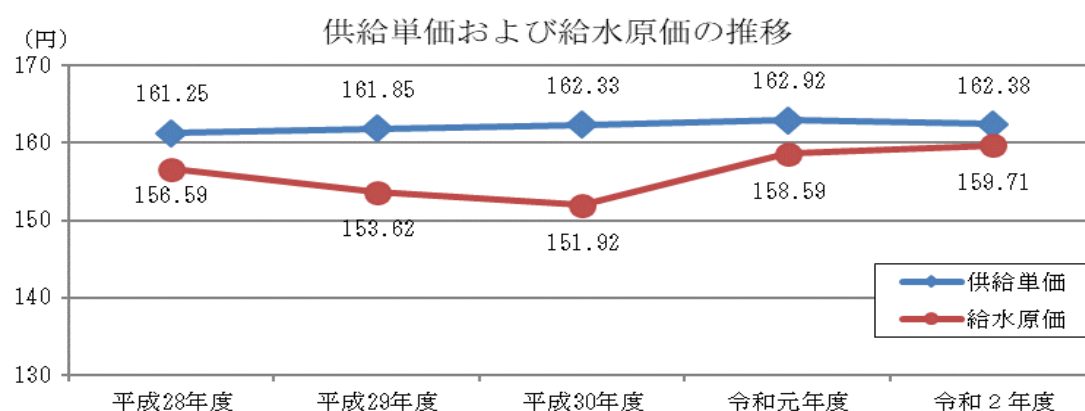
※令和2年度の県下平均値は現時点で未公表

▼供給単価および給水原価

区 分	令和元年度	令和2年度	(単位: 円、%) 対前年度比	
			増減額	増減率
供給単価	162.92	162.38	△ 0.54	△ 0.3
給水原価	158.59	159.71	1.12	0.7
差引損益	4.33	2.67	△ 1.66	△ 38.3

当年度の有収水量 1 m³当たりの供給単価は 162 円 38 銭となり、給水原価は 159 円 71 銭で、差引 2 円 67 銭の営業利益が生じている状況である。この結果、前年度に比べ利益幅は 1 円 66 銭の減少となっている。

なお、過去 5 年間の 1 m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のグラフのとおりである。



配水管などの総延長は、配水管等の布設替工事などを行った結果、前年度と比較して1,640m増加している。

▼配水管などの用途別総延長

(単位：m)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度 増 減
導 水 管	6,141	6,141	0
送 水 管	15,806	17,282	1,476
配 水 管	353,773	353,937	164
合 計	375,720	377,360	1,640

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

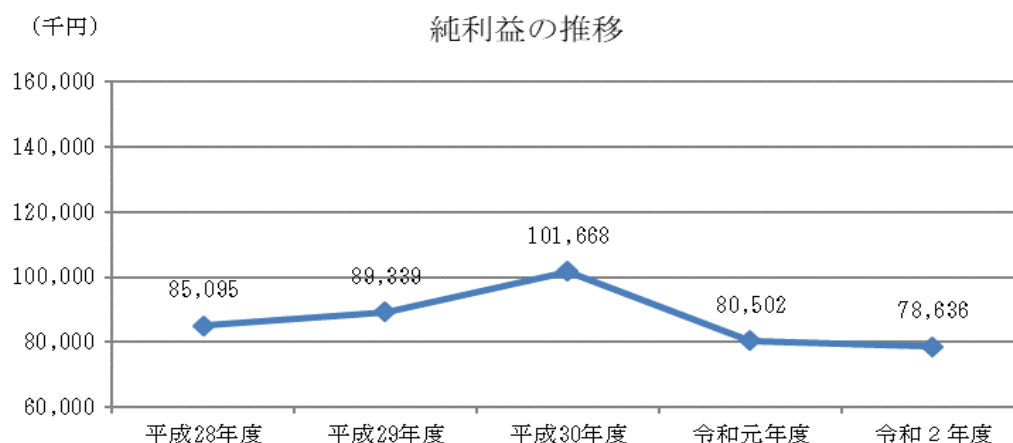
当年度の収支決算状況は、次のとおりである。

▼令和2年度収支決算状況（消費税抜）

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
総収益	792,454,882	806,945,987	14,491,105	1.8
総費用	711,952,919	728,309,804	16,356,885	2.3
差引純利益 (純損失)	80,501,963	78,636,183	△ 1,865,780	△ 2.3

総収益は前年度に比べ14,491,105円の増加（増減率1.8%）となり、総費用は前年度に比べ16,356,885円増加（同2.3%）している。この結果、差引純利益は、前年度より1,865,780円減少（同△2.3%）したものの、引き続き78,636,183円の黒字となっている。



当年度における科目別の予算額に対する執行状況は、次のとおりである。

▼収益的収入予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算比	対前年度比
水道事業 収益	営業収益	614,140,000	621,797,531	7,657,531	101.2	102.9
	営業外収益	238,492,000	212,461,185	△ 26,030,815	89.1	102.8
	計	852,632,000	834,258,716	△ 18,373,284	97.8	102.8

▼収益的支出予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目		予算額	決算額	不用額	予算比	対前年度比
水道事業 費用	営業費用	739,521,000	701,799,108	37,721,892	94.9	104.0
	営業外費用	49,630,000	48,862,424	767,576	98.5	94.9
	特別損失	0	0	0	—	皆減
	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	—
	計	794,151,000	750,661,532	43,489,468	94.5	102.7

収益的収入は、予算額 852,632,000 円に対して決算額が 834,258,716 円、予算額に対する執行率は 97.8％（対前年度比 102.8％）となっている。

収益的支出は、予算額 794,151,000 円に対して決算額が 750,661,532 円、予算額に対する執行率は 94.5％（対前年度比 102.7％）となっている。

（２）資本的収入および支出

当年度における科目別の予算額に対する執行状況は、次のとおりである。

▼資本的収入予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算比	対前年度比
資本的 収入	他会計補助金	30,926,000	30,926,513	513	100.0	102.2
	国庫補助金	8,334,000	3,334,000	△ 5,000,000	40.0	84.2
	企業債	333,200,000	105,600,000	△ 227,600,000	31.7	皆増
	工事負担金	4,028,000	298,300	△ 3,729,700	7.4	100.0
	計	376,488,000	140,158,813	△ 236,329,187	37.2	406.1

▼資本的支出予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目		予算額	決算額	不用額	予算比	対前年度比
資本的支出	建設改良費	1,059,718,000	943,695,685	116,022,315	89.1	232.3
	企業債償還金	155,820,000	155,819,880	120	100.0	119.1
	計	1,215,538,000	1,099,515,565	116,022,435	90.5	204.7

資本的収入は、予算額 376,488,000 円に対して決算額が 140,158,813 円、予算額に対する執行率は 37.2％（対前年度比 406.1％）となっており、前年度に比べ増加した要因は、企業債の増加によるものである。

資本的支出は、予算額 1,215,538,000 円に対して決算額が 1,099,515,565 円、予算額に対する執行率は 90.5％（対前年度比 204.7％）となっている。当年度は、平成 30 年度から着手した伊吹南部水質硬度低減化工事が完了したほか、米原市水道施設中央監視設備機能増設工事、上下水道料金システム構築業務、入江地先配水管布設替工事などを実施しており、建設改良費が大きく増加している。不用額 116,022,435 円の主な要因は、入札差額によるものである。

資本的収入額 140,158,813 円が、資本的支出額 1,099,515,565 円に対して不足する額 959,356,752 円は、繰越利益剰余金（減債積立金）150,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 738,610,615 円および当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 70,746,137 円で補填している。

当年度純利益 78,636,183 円を含む補填財源は 2,580,926,230 円となり、上記の不足する額 959,356,752 円を補填のために使用した残額の 1,621,569,478 円を翌年度へ繰り越している。

3 経営の状況（水道別表 2 および 3 参照）

営業収益における主なものは、給水収益で事業収益の 68.6％を占め、553,422,230 円となっており、ほかに消火栓の改修などの受託工事収益などがある。営業費用における主なものは、事業費用に対し原水及び浄水費 160,270,358 円（構成比 22.0％）、配水及び給水費 44,827,023 円（同 6.1％）、減価償却費 384,269,611 円（同 52.8％）である。

決算時の営業収益は 565,389,243 円、営業費用は 679,463,599 円となっており、営業損失 114,074,356 円を計上している。前年度に比べ営業損失は 15,168,919 円増加した。

なお、営業外収益は 241,556,744 円、営業外費用は 48,846,205 円となっており、これらを含む経常利益は 78,636,183 円で、前年度に比べ 6,082,119 円減少した。当年度の経常収支比率は、110.8％となった。

当年度の純利益は、78,636,183 円となっており、前年度に比べ 1,865,780 円減少した。

収益および費用の前年度比較は、次のとおりである。

▼事業収益の前年度比較（消費税抜）

(単位：円、%)

科 目	令和元年度			令和2年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
営業収益	557,330,469	70.3	100.0	565,389,243	70.1	101.4
給水収益	551,695,891	69.6	99.7	553,422,230	68.6	100.3
受託工事収益	4,397,763	0.6	150.6	10,660,706	1.3	242.4
その他営業収益	1,236,815	0.1	97.1	1,306,307	0.2	105.6
営業外収益	235,124,413	29.7	98.7	241,556,744	29.9	102.7
受取利息及び配当金	3,487,919	0.4	100.4	3,669,812	0.4	105.2
他会計補助金	9,467,375	1.2	93.9	8,946,272	1.1	94.5
加入金	7,820,000	1.0	115.0	6,570,000	0.8	84.0
長期前受金戻入	167,061,854	21.1	96.1	174,351,825	21.6	104.4
資本費繰入金	30,526,592	3.9	99.6	31,197,695	3.9	102.2
雑収益	16,760,673	2.1	124.6	16,821,140	2.1	100.4
合 計	792,454,882	100.0	99.6	806,945,987	100.0	101.8

▼事業費用の前年度比較(消費税抜)

(単位：円、%)

科 目	令和元年度			令和2年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
営業費用	656,235,906	92.2	102.5	679,463,599	93.3	103.5
原水及び浄水費	142,227,036	20.0	107.5	160,270,358	22.0	112.7
配水及び給水費	54,829,309	7.7	104.1	44,827,023	6.1	81.8
受託工事費	3,641,760	0.5	146.9	9,654,000	1.3	265.1
総 係 費	62,189,207	8.7	112.6	63,231,922	8.7	101.7
減価償却費	388,357,006	54.6	99.5	384,269,611	52.8	98.9
資産減耗費	4,991,588	0.7	71.7	17,210,685	2.4	344.8
営業外費用	51,500,674	7.2	95.3	48,846,205	6.7	94.8
支払利息	48,310,221	6.8	93.9	45,590,066	6.3	94.4
雑支出	3,190,453	0.4	121.1	3,256,139	0.4	102.1
特別損失	4,216,339	0.6	皆増	0	0.0	皆減
合 計	711,952,919	100.0	102.6	728,309,804	100.0	102.3

次に資本的収支について見てみると、収入額は 140,158,813 円で、前年度と比べ 105,645,103 円増加しており、支出額は 1,099,515,565 円で、前年度と比べ 562,446,895 円増加している。収入が増加した主な要因は、企業債の借入れを行ったためであり、支出額が増加したのは建設改良費の増加によるもので、537,451,470 円増加している。なお、建設改良費の支出の主なものは、前述した伊吹南部水質硬度低減化工事や米原市水道施設中央監視設備機能増設工事、上下水道料金システム構築業務、入江地先配水管布設替工事などである。

資本的収支における前年度比較は、次のとおりである。

▼資本的収入の前年度比較（消費税込）

（単位：円、％）

科 目	令和元年度			令和 2 年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
資本的収入	34,513,710	100.0	82.1	140,158,813	100.0	406.1
他会計補助金	30,255,410	87.7	101.5	30,926,513	22.1	102.2
国庫補助金	3,960,000	11.5	69.2	3,334,000	2.4	84.2
企業債	0	0.0	皆減	105,600,000	75.3	皆増
工事負担金	298,300	0.8	33.3	298,300	0.2	100.0

▼資本的支出の前年度比較（消費税込）

（単位：円、％）

科 目	令和元年度			令和 2 年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
資本的支出	537,068,670	100.0	198.9	1,099,515,565	100.0	204.7
建設改良費	406,244,215	75.6	315.6	943,695,685	85.8	232.3
配水設備改良費	404,770,375	75.3	315.4	888,292,220	80.8	219.5
メーター費	410,000	0.1	99.1	356,715	0.0	87.0
固定資産購入費	1,063,840	0.2	皆増	55,046,750	5.0	5,174.3
企業債償還金	130,824,455	24.4	92.6	155,819,880	14.2	119.1
資本的収入が資本的支出 に対して不足する額	502,554,960	—	220.4	959,356,752	—	190.9

4 財政状況（水道別表4および5参照）

年度末における財政状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

▼年度末における財政状況比較

（単位：円、％）

科 目	令和元年度		令和2年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	12,123,935,644	100.0	12,570,196,092	100.0	446,260,448	103.7
固定資産	9,806,469,713	80.8	10,283,604,267	81.8	477,134,554	104.9
流動資産	2,317,465,931	19.2	2,286,591,825	18.2	△ 30,874,106	98.7
負 債	7,094,603,659	58.5	7,462,227,924	59.4	367,624,265	105.2
固定負債	2,504,907,492	20.7	2,449,213,857	19.5	△ 55,693,635	97.8
流動負債	434,686,399	3.5	1,023,292,124	8.2	588,605,725	235.4
繰延収益	4,155,009,768	34.3	3,989,721,943	31.7	△ 165,287,825	96.0
資 本	5,029,331,985	41.5	5,107,968,168	40.6	78,636,183	101.6
資本金	2,834,330,738	23.4	2,964,330,738	23.6	130,000,000	104.6
剰余金	2,195,001,247	18.1	2,143,637,430	17.0	△ 51,363,817	97.7
（うち利益剰余金）	(2,188,146,527)	(18.1)	(2,136,782,710)	(17.0)	(△51,363,817)	(97.7)
負債・資本合計	12,123,935,644	100.0	12,570,196,092	100.0	446,260,448	103.7

—資産—

総資産額は12,570,196,092円となっており、その内訳は、固定資産が10,283,604,267円（構成比81.8％）、流動資産が2,286,591,825円（同18.2％）である。総資産額は前年度に比べ446,260,448円増加した。

固定資産は、前年度に比べ477,134,554円の増加となっているが、その内容は、建物で77,557,145円の増加（増減率26.8％）、構築物で279,744,065円の増加（同3.5％）、機械及び装置で483,449,308円の増加（同69.8％）となった一方で、建設仮勘定は409,370,760円（同△85.5％）の減少となっている。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産では、建設仮勘定が409,370,760円減少し、建物、構築物、機械及び装置等が増加したことによるものである。これは、伊吹南部水質硬度低減化工事の完了に伴い、建設仮勘定で計上されていた経費が、当該工事により建設された個々の施設、機械および装置等にそれぞれ分配されて、固定資産本勘定に振り替えられたことによるものである。また、無形固定資産では、基幹システム（おうみ自治体クラウド）導入によるソフトウェアの増加によるものである。

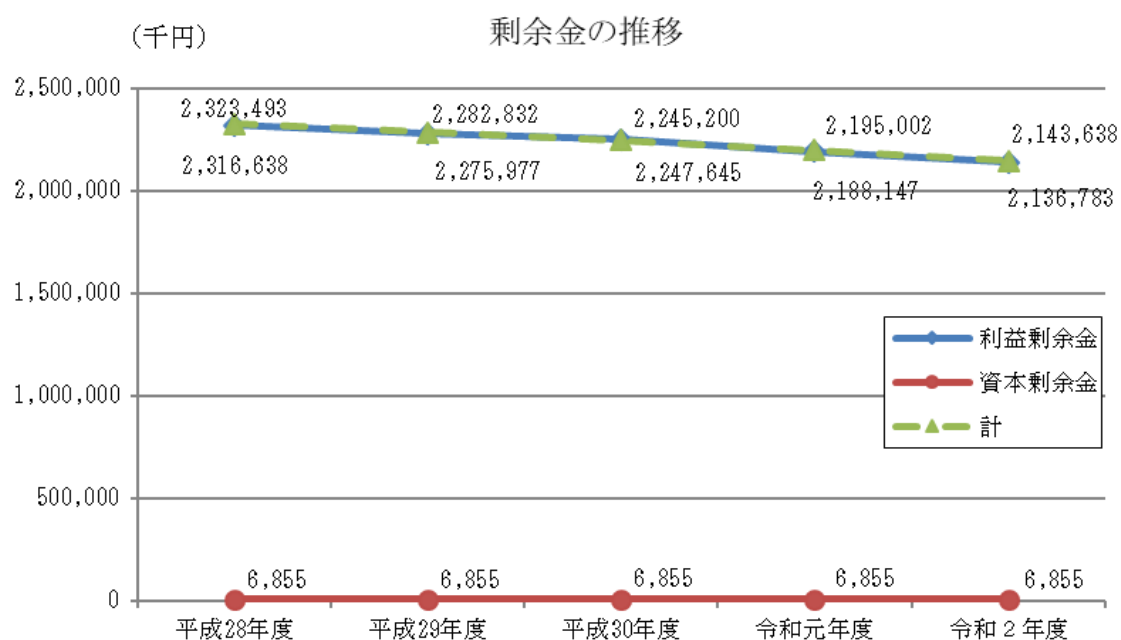
流動資産は、前年度に比べ30,874,106円の減少となっており、現金・預金は45,861,392円（増減率△2.1％）の減少となっている。

—負債および資本—

負債は、固定負債が 2,449,213,857 円（構成比 19.5%）、流動負債が 1,023,292,124 円（同 8.2%）、繰延収益が 3,989,721,943 円（同 31.7%）となっている。流動負債は、前年度に比べ 588,605,725 円（増減率 135.4%）の増加となっているが、主な要因は、伊吹南部水質硬度低減化工事、水道施設中央監視施設機能増設工事などの未払金が 583,279,150 円（同 215.9%）増加したことによるものである。また、繰延収益は前年度に比べ 165,287,825 円（増減率△4.0%）の減少となっている。

資本は、資本金が 2,964,330,738 円（構成比 23.6%）、剰余金が 2,143,637,430 円（同 17.0%）となっている。資本金が、前年度に比べ 130,000,000 円の増加となっているのは、未処分利益剰余金を自己資本金へ組み入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べ 51,363,817 円の減少となっている。なお、過去 5 年間の利益剰余金および資本剰余金の推移は、次のグラフのとおりである。



《参考》水道別表 4 流動資産の未収金および不納欠損について

令和 2 年度の未収金総額 134,126,425 円のうち、水道料金に係る未収金は次に示すとおり 82,390,206 円で、前年度に比べると 2,971,950 円減少している。

▼水道料金未収金額の状況（消費税込、各年度 3 月末現在）

（単位：円）

年度	未収金額			不納欠損額
	現年度分	過年度分	計	
令和元年度	53,376,209	31,985,947	85,362,156	4,891,132
令和 2 年度	53,611,165	28,779,041	82,390,206	1,009,259
増減額	234,956	△ 3,206,906	△ 2,971,950	△ 3,881,873

令和 2 年度においては、8 月の基幹系システム移行に併せ、現年、過年度分の未収金徴収を一括して上下水道課で所管し、給水停止措置と併せて効果的な徴収が行われている。しかしながら、未納者に対し督促や訪問などを行ったものの納入がない水道料金のうち、破産法・社会更生法による免責、無資力、不明などの理由により回収できない 1,009,259 円（10 人分）の債権を放棄し、不納欠損処分が行われている。不納欠損処分における事由別一覧は、次のとおりである。

▼事由別不納欠損額一覧表（消費税込）

（単位：円、人）

区 分	不納欠損額	人 数
破産法・会社更生法による免責	610,839	4
無資力	29,656	1
不明	368,764	5
合 計	1,009,259	10

現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

▼キャッシュ・フローの状況

（単位：円）

業務活動によるキャッシュ・フロー	842,749,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 838,390,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,219,880
資金増減額	△ 45,861,392
資金期首残高	2,191,888,242
資金期末残高	2,146,026,850

業務活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスである。資金は 45,861,392 円減少し、資金期末残高は 2,146,026,850 円となっている。

5 経営分析（水道別表6参照）

水道事業の経営全般について、財務状態の良否を示す財務比率の推移は、次のとおりである。

▼財務比率の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(単位：%)
				対前年度 増 減
(1) 自己資本構成比率	76.3	75.8	72.4	△ 3.4
(2) 固定資産対長期資本比率	82.4	83.9	89.1	5.2
(3) 流動比率	1,057.8	533.1	223.5	△ 309.6
(4) 純利益対総収益比率	12.8	10.2	9.7	△ 0.5
(5) 総収益対総費用比率	114.6	111.3	110.8	△ 0.5

(1) 自己資本構成比率

総資本中に占める自己資本の比率により財務の長期安定性を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいとされる。当年度の比率は、前年度より 3.4 ポイント低下し 72.4%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産投資の適否を判断する比率で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。当年度の比率は、前年度より 5.2 ポイント上昇し 89.1%となっている。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表すものである。流動資産が流動負債の 200%以上であることが望ましいとされている。当年度の比率は、前年度より 309.6 ポイント低下し 223.5%となっている。

(4) 純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。当年度の比率は、前年度より 0.5 ポイント低下し 9.7%となっている。

(5) 総収益対総費用比率

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好とされている。当年度の比率は、前年度より 0.5 ポイント低下し 110.8%となっている。

6 企業債の状況

企業債の償還状況は、次のとおりである。

▼企業債の償還状況

(単位：円)

項 目	前年度末残高	年度中借入額	年度中償還額	決算時残高
令和元年度	2,791,551,827	0	130,824,455	2,660,727,372
令和2年度	2,660,727,372	105,600,000	155,819,880	2,610,507,492
増減額	△ 130,824,455	105,600,000	24,995,425	△ 50,219,880

当年度中の新たな企業債の借入れは105,600,000円であり、年度中に155,819,880円を償還して、決算時における残高は2,610,507,492円となっている。当年度決算時の企業債残高は、前年度に比べ50,219,880円減少している。企業債元利償還金対料金収入比率は36.4%となり、前年度より3.9ポイント上昇している。

(1) 企業債元利償還金対料金収入比率

企業債元利償還金全体が、どの程度経営（料金収入）の圧迫要因になっているかを示す指標である。建設投資の財源を企業債に依存しているほどこの比率は高くなる。

$$\text{企業債元利償還金対料金収入比率} = (\text{企業債元金償還金} + \text{企業債利息}) \div \text{給水収益} \times 100$$

7 むすび

以上が、令和2年度米原市水道事業会計の決算審査の概要である。

経営面について前年度と比較すると、給水人口は、28,073 人と 364 人減少し、年間配水量は 4,193,828 m³で 82,809 m³減少している。また、有収水量は 3,408,145 m³で 21,846 m³増加している。経営上、非常に重要な指標である有収率は 81.3%と前年度に比べ 2.1 ポイント上昇しているものの、令和元年度の県平均有収率 88.2%を下回っている。また、1 m³当たりの供給単価は 162 円 38 銭で、給水原価は 159 円 71 銭であった。料金回収率（供給単価÷給水原価×100）は、101.7%と 100%を上回っているが、有収率の向上は、安定給水に直結するものであることから、引き続き漏水調査、漏水箇所の修繕、計画的な管路更新等漏水対策に取り組まれない。

経営成績および財政状態は、おおむね適正と認められる。しかしながら、今後、礫浄水場の耐震化工事や老朽化施設の更新など、大規模な設備投資が見込まれており、これらに伴う新たな企業債の発行により、償還額の負担増加など経営が圧迫されることが予想される。また、水需要は、人口減少や各家庭の節水意識の向上などにより減少傾向にあることから、その動向には十分留意し、水需要と設備投資のバランスを的確に見極めることが重要である。

今後も「第2次米原市水道事業基本計画」に基づき徹底した経営分析を行いながら、料金改定による財源確保を行い、健全経営の維持に取り組まれない。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績（下水道別表 1 参照）

下水道事業会計における過去 3 か年の業務実績は、次のとおりである。

▼業務実績表

項 目	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	比 較	
					比 較	対前年度比（％）
行政区域内人口①	人	39,138	38,785	38,455	△ 330	99.1
処理区域内人口②	人	39,017	38,668	38,345	△ 323	99.2
普及率（②/①）	％	99.7	99.7	99.7	0.0	100.0
水洗化人口③	人	36,513	36,372	36,306	△ 66	99.8
水洗化率（③/②）	％	93.6	94.1	94.7	0.6	100.6
年間総処理水量④	m ³	4,815,973	4,829,637	5,163,686	334,049	106.9
年間有収水量⑤	m ³	4,104,478	4,084,549	4,103,759	19,210	100.5
有収率（⑤/④）	％	85.2	84.6	79.5	△ 5.1	94.0
使用料単価	円	146.13	146.94	146.11	△ 0.83	99.4
汚水処理原価	円	181.77	161.50	174.66	13.16	108.1

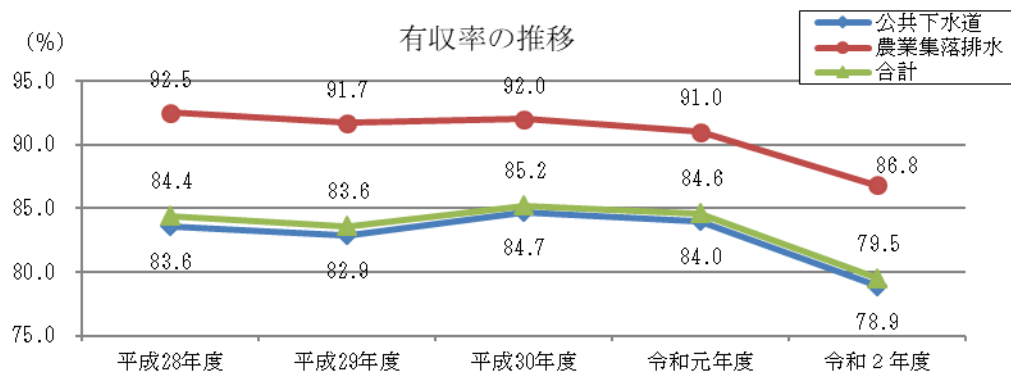
当年度末における処理区域内人口は 38,345 人であり、前年度に比べ 323 人減少した。

行政区域内人口 38,455 人に対する普及率は、前年度と同数値の 99.7%となった。滋賀県全体の令和元年度汚水処理（下水道、農業・林業集落排水施設分）人口普及率 96.5%と比較すると、本市は高い数値を示している。

水洗化人口は前年度に比べ 66 人減少し 36,306 人となったが、処理区域内人口に対する水洗化率は前年度に比べ 0.6 ポイント上昇し、94.7%となった。

年間総処理水量は 5,163,686 m³で、前年度に比べ 334,049 m³増加し、年間有収水量は 4,103,759 m³で、前年度に比べ 19,210 m³増加している。有収率は前年度より 5.1 ポイント低下し、79.5%となった。

なお、有収率の公共下水道および農業集落排水の過去 5 か年の推移は、次のグラフのとおりである。



当年度の有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 146 円 11 銭となり、汚水処理原価は 174 円 66 銭（維持管理費 112 円 14 銭、資本費 62 円 52 銭）で、差引 28 円 55 銭の赤字が生じている状況である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

当年度の収支決算状況は、次のとおりである。

▼令和2年度収支決算状況（消費税抜）

（単位：円、％）

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
総収益	2, 148, 748, 830	2, 307, 039, 766	158, 290, 936	107. 4
総費用	2, 061, 553, 636	2, 037, 468, 302	△ 24, 085, 334	98. 8
差引純利益 （純損失）	87, 195, 194	269, 571, 464	182, 376, 270	309. 2

総収益は 2, 307, 039, 766 円、総費用は 2, 037, 468, 302 円となり、差引純利益は 269, 571, 464 円の黒字となっている。

当年度における科目別の予算額に対する執行状況は、次のとおりである。

▼収益的収入予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算比	対前年度比
下水道事業収益	営業収益	743, 827, 000	726, 597, 312	△ 17, 229, 688	97. 7	101. 1
	営業外収益	1, 512, 125, 000	1, 558, 439, 421	46, 314, 421	103. 1	105. 2
	特別利益	86, 000, 000	87, 445, 671	1, 445, 671	101. 7	皆増
	計	2, 341, 952, 000	2, 372, 482, 404	30, 530, 404	101. 3	107. 9

▼収益的支出予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目		予算額	決算額	不用額	予算比	対前年度比
下水道事業費用	営業費用	1,810,421,000	1,794,259,045	16,161,955	99.1	100.8
	営業外費用	314,723,000	314,294,438	428,562	99.9	92.5
	特別損失	0	0	0	—	皆減
	計	2,125,144,000	2,108,553,483	16,590,517	99.2	99.5

収益的収入は、予算額 2,341,952,000 円に対して決算額が 2,372,482,404 円、予算額に対する執行率は 101.3%となっている。

収益的支出は、予算額 2,125,144,000 円に対して決算額が 2,108,553,483 円、予算額に対する執行率は 99.2%となっている。不用額 16,590,517 円の主な要因は、修繕費、路面復旧費、委託料、法定福利費、負担金、減価償却費などの不用分である。

（２）資本的収入および支出

当年度における科目別の予算額に対する執行状況は、次のとおりである。

▼資本的収入予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算比	対前年度比
資本的収入	分担金及び負担金	8,134,000	15,582,780	7,448,780	191.6	98.5
	企業債	616,400,000	573,300,000	△ 43,100,000	93.0	93.6
	他会計補助金	508,796,000	508,796,000	0	100.0	87.0
	国庫補助金	113,049,000	93,608,600	△ 19,440,400	82.8	92.1
	県補助金	250,000	982,000	732,000	392.8	74.4
	計	1,246,629,000	1,192,269,380	△ 54,359,620	95.6	90.6

▼資本的支出予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算比	対前年度比
資本的支出	建設改良費	327,910,000	271,662,038	45,000,000	11,247,962	82.8	91.2
	企業債償還金	1,692,145,000	1,692,144,789	0	211	100.0	97.4
	計	2,020,055,000	1,963,806,827	45,000,000	11,248,173	97.2	96.5

資本的収入は、予算額 1,246,629,000 円に対して決算額が 1,192,269,380 円、予算額に対する執行率は 95.6%となっている。

資本的支出は、予算額 2,020,055,000 円に対して決算額が 1,963,806,827 円、予算額に対する執行率は 97.2%となっている。不用額 11,248,173 円の主な要因は、入札執行による差額などである。

資本的収入額 1,192,269,380 円が、資本的支出額 1,963,806,827 円に対して不足する額 771,537,447 円は、当年度分損益勘定留保資金 524,062,768 円、当年度分消費税および地方消費税資

本的収支調整額 5,643,543 円および減債積立金 241,831,136 円で補填している。

当年度純利益 269,571,464 円を含む補填財源は 918,875,815 円となり、上記の不足する額 771,537,447 円を補填のために使用した残額の 147,338,368 円を翌年度へ繰り越している。

3 経営の状況（下水道別表 2 および 3 参照）

営業収益における主なものは、下水道使用料で事業収益の 26.0%を占め、599,603,197 円となっており、ほかに雨水処理に係る経費を一般会計が負担する雨水処理負担金などがある。営業費用における主なものは、総係費 78,486,690 円（構成比 3.8%）、流域下水道維持管理負担金 269,180,089 円（同 13.2%）、減価償却費 1,272,757,800 円（同 62.5%）である。

決算時の営業収益は 666,391,382 円、営業費用は 1,750,384,080 円となっており、営業損失 1,083,992,698 円を計上している。

一方、営業外収益における主なものは、他会計補助金 793,710,000 円（構成比 34.4%）、長期前受金戻入 748,726,759 円（同 32.5%）であり、営業外費用における主なものは、企業債償還に係る支払利息 281,011,128 円（同 13.8%）である。

決算時の営業外収益は 1,558,501,210 円、営業外費用は 287,084,222 円となっており、これらを含む経常利益は 187,424,290 円である。当年度の経常収支比率は、113.2%となった。

特別利益を加えた総収益 2,307,039,766 円に対し、総費用は 2,037,468,302 円で、当年度の純利益は 269,571,464 円である。なお、特別利益（過年度損益修正益）82,147,174 円は、琵琶湖流域下水道東北部処理区第 5 期経営計画期間終了時に係る剰余金の返還によるものである。

収益および費用の前年度比較は、次のとおりである。

▼事業収益の前年度比較（消費税抜）

（単位：円、%）

科 目	令和元年度			令和 2 年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
営業収益	667,542,535	31.1	100.2	666,391,382	28.9	99.8
下水道使用料	600,177,535	28.0	100.1	599,603,197	26.0	99.9
雨水処理負担金	66,937,000	3.1	101.4	63,768,000	2.8	95.3
受託工事収益	—	—	—	2,456,000	0.1	皆増
その他営業収益	428,000	0.0	97.7	564,185	0.0	131.8
営業外収益	1,481,206,295	68.9	94.2	1,558,501,210	67.5	105.2
受取利息及び配当金	1,894	0.0	177.2	2,291	0.0	121.0
他会計補助金	775,150,568	36.0	94.1	793,710,000	34.4	102.4
補 助 金	5,304,200	0.2	64.0	14,909,100	0.6	281.1
長期前受金戻入	699,441,405	32.6	94.7	748,726,759	32.5	107.0
雑 収 益	1,308,228	0.1	107.4	1,153,060	0.0	88.1
特別利益	—	—	—	82,147,174	3.6	皆増
合 計	2,148,748,830	100.0	96.0	2,307,039,766	100.0	107.4

▼事業費用の前年度比較(消費税抜)

(単位：円、%)

科 目	令和元年度			令和2年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
営業費用	1,746,379,102	84.7	100.3	1,750,384,080	85.9	100.2
管 渠 費	28,538,804	1.4	113.5	38,997,493	1.9	136.6
ポンプ場費	7,541,895	0.4	55.7	13,810,745	0.7	183.1
処理場費	51,647,697	2.5	100.5	74,663,536	3.7	144.6
受託工事	—	—	—	2,456,000	0.1	皆増
総 係 費	70,734,160	3.4	100.0	78,486,690	3.8	111.0
流域下水道維持管理負担金	252,509,409	12.3	100.4	269,180,089	13.2	106.6
減価償却費	1,330,688,780	64.5	100.4	1,272,757,800	62.5	95.6
資産減耗費	4,718,357	0.2	158.7	31,727	0.0	0.7
営業外費用	314,671,534	15.3	90.9	287,084,222	14.1	91.2
支払利息	311,031,433	15.1	91.1	281,011,128	13.8	90.3
雑 支 出	3,640,101	0.2	76.6	6,073,094	0.3	166.8
特別損失	503,000	0.0	7.8	0	0.0	皆減
合 計	2,061,553,636	100.0	98.5	2,037,468,302	100.0	98.8

次に資本的収支について見てみると、収入額は1,192,269,380円で、支出額は1,963,806,827円となっている。建設改良費のうち、管路建設費の支出の主なものは、公共汚水樹設置工事や長寿命化対策ポンプ場更新工事、醒井地区雨水整備工事などである。

資本的収支における前年度比較は、次のとおりである。

▼資本的収入の前年度比較(消費税込)

(単位：円、%)

科 目	令和元年度			令和2年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
資本的収入	1,316,471,966	100.0	111.7	1,192,269,380	100.0	90.6
分担金及び負担金	15,823,070	1.2	72.7	15,582,780	1.3	98.5
企業債	612,800,000	46.6	109.4	573,300,000	48.1	93.6
他会計補助金	584,886,817	44.4	105.5	508,796,000	42.7	87.0
国庫補助金	101,642,079	7.7	245.4	93,608,600	7.8	92.1
県補助金	1,320,000	0.1	576.4	982,000	0.1	74.4

▼資本的支出の前年度比較（消費税込）

（単位：円、％）

科 目	令和元年度			令和2年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
資本的支出	2,035,204,737	100.0	108.6	1,963,806,827	100.0	96.5
建設改良費	297,980,744	14.6	171.7	271,662,038	13.8	91.2
管路建設費	234,196,254	11.5	186.4	211,940,870	10.8	90.5
ポンプ場建設改良費	11,083,600	0.5	202.8	0	0.0	皆減
処理場建設改良費	6,416,000	0.3	皆増	8,184,000	0.4	127.6
リース債務支払額	401,448	0.0	100.8	404,599	0.0	100.8
流域下水道建設負担金	45,883,442	2.3	109.2	51,132,569	2.6	111.4
企業債償還金	1,737,223,993	85.4	102.2	1,692,144,789	86.2	97.4
資本的収入が資本的支出に対して不足する額	718,732,771	—	103.3	771,537,447	—	107.3

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

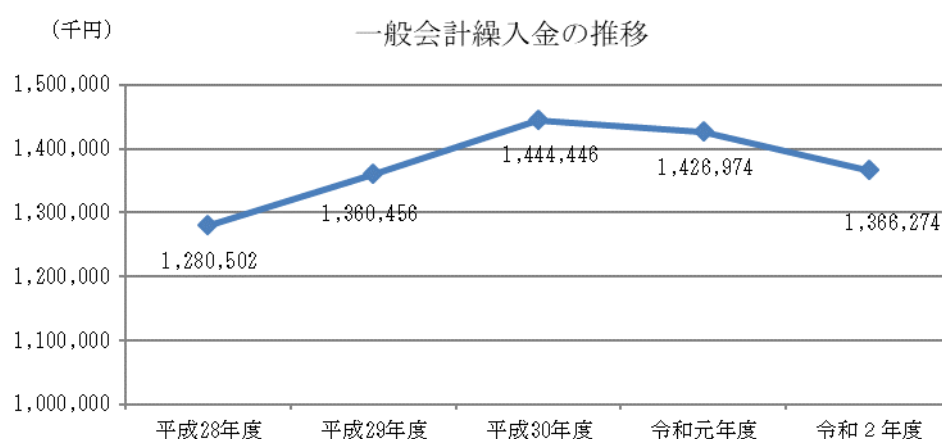
▼一般会計からの繰入金状況

（単位：円、％）

区 分		令和元年度	令和2年度	対前年度比	
				増減額	増減率
一般会計からの繰入金		1,426,974,385	1,366,274,000	△60,700,385	△4.3
内 訳	収益的収入	842,087,568	857,478,000	15,390,432	1.8
	資本的収入	584,886,817	508,796,000	△76,090,817	△13.0

一般会計からの繰入金（一般会計負担金・補助金）は1,366,274,000円となり、その内訳は、収益的収入857,478,000円、資本的収入508,796,000円である。前年度に比べ60,700,385円減少している。

なお、他会計補助金（一般会計からの繰入金）の推移は、次のとおりである。



※平成28年度から平成29年度の数値は、農業集落排水事業特別会計（コンポスト施設関係分を除く）と流域関連公共下水道事業特別会計に係る繰入金の合計である。

4 財政状況（下水道別表4および5参照）

年度末における財政状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

▼年度末における財政状況比較

（単位：円、％）

科 目	令和元年度		令和2年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	39,540,063,988	100.0	38,631,666,456	100.0	△ 908,397,532	97.7
固定資産	39,237,534,357	99.2	38,283,159,311	99.1	△ 954,375,046	97.6
流動資産	302,529,631	0.8	348,507,145	0.9	45,977,514	115.2
負 債	38,227,571,603	96.7	37,049,251,653	95.9	△ 1,178,319,950	96.9
固定負債	15,813,728,959	40.0	14,675,755,632	38.0	△ 1,137,973,327	92.8
流動負債	1,921,894,936	4.9	1,969,791,581	5.1	47,896,645	102.5
繰延収益	20,491,947,708	51.8	20,403,704,440	52.8	△ 88,243,268	99.6
資 本	1,312,492,385	3.3	1,582,414,803	4.1	269,922,418	120.6
資本金	1,002,640,772	2.5	1,115,392,249	2.9	112,751,477	111.2
剰余金	309,851,613	0.8	467,022,554	1.2	157,170,941	150.7
（うち利益剰余金）	(231,998,563)	(0.6)	(389,169,504)	(1.0)	(157,170,941)	(167.7)
負債・資本合計	39,540,063,988	100.0	38,631,666,456	100.0	△ 908,397,532	97.7

—資産—

総資産額は38,631,666,456円となっており、その内訳は、固定資産が38,283,159,311円（構成比99.1％）で、流動資産が348,507,145円（同0.9％）である。

固定資産の内訳は、有形固定資産が35,844,701,124円、無形固定資産が2,438,458,187円である。流動資産の内訳は、現金預金が267,251,019円、未収金が81,256,126円である。

—負債および資本—

負債は、固定負債が14,675,755,632円（構成比38.0％）、流動負債が1,969,791,581円（同5.1％）、繰延収益が20,403,704,440円（同52.8％）となっている。

固定負債の内訳は、1年を超えて償還される企業債が14,675,618,996円、リース債務136,636円である。流動負債の内訳は、1年以内に償還される企業債1,710,865,553円、未払金252,308,889円などである。繰延収益の内訳は、長期前受金22,363,721,188円、収益化累計額△1,960,016,748円である。

資本は、資本金が1,115,392,249円（構成比2.9％）、剰余金が467,022,554円（同1.2％）となっている。

資本金の内訳は、自己資本金が1,002,991,726円、組入資本金が112,400,523円である。剰余金の内訳は、資本剰余金が77,853,050円、利益剰余金が389,169,504円である。

現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

▼キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	824,509,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	341,664,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,118,844,789
資金増加額	47,329,165
資金期首残高	219,921,854
資金期末残高	267,251,019

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローがプラス、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスである。資金は47,329,165円増加し、資金期末残高は267,251,019円となっている。

5 経営分析（下水道別表6参照）

下水道事業の経営全般について、財務状態の良否を示す財務比率の推移は、次のとおりである。

▼財務比率の推移

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増 減
(1) 自己資本構成比率	53.4	55.1	56.9	1.8
(2) 固定資産対長期資本比率	104.3	104.3	104.4	0.1
(3) 流動比率	19.4	15.7	17.7	2.0
(4) 純利益対総収益比率	6.5	4.1	11.7	7.6
(5) 総収益対総費用比率	106.9	104.2	113.2	9.0

(1) 自己資本構成比率

総資本中に占める自己資本の比率により財務の長期安定性を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいとされる。当年度の比率は、前年度より1.8ポイント上昇し56.9%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産投資の適否を判断する比率で、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。当年度の比率は、104.4%となっている。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表すものである。流動資産が流動負債の200%以上であることが望ましいとされている。当年度の比率は、前年度より2.0ポイント上昇し17.7%となっている。

(4) 純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。当年度の比率は、前年度より 7.6 ポイント上昇し 11.7%となっている。

(5) 総収益対総費用比率

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好とされている。当年度の比率は、前年度より 9.0 ポイント上昇し 113.2%となっている。

6 企業債の状況

企業債の償還状況は、次のとおりである。

▼企業債の償還状況

(単位：円)

項 目	前年度末残高	年度中借入額	年度中償還額	決算時残高
令和元年度	18,629,753,331	612,800,000	1,737,223,993	17,505,329,338
令和2年度	17,505,329,338	573,300,000	1,692,144,789	16,386,484,549
増減額	△ 1,124,423,993	△ 39,500,000	△ 45,079,204	△ 1,118,844,789

当年度中の新たな企業債の借入れは 573,300,000 円で、年度中に 1,692,144,789 円を償還して、決算時における残高は 16,386,484,549 円となっている。当年度決算時の企業債残高は、前年度に比べ 1,118,844,789 円減少している。企業債償還元金対料金収入比率は 201.8%、企業債償還元金対減価償却額比率は 95.1%となっている。

(1) 企業債償還元金対料金収入比率

企業債元金償還金全体が、どの程度経営（料金収入）の圧迫要因になっているかを示す指標であり、下水道事業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため比率は高くなる。

$$\text{企業債償還元金対料金収入比率} = \text{建設改良のための企業債償還元金}^* \div \text{料金収入} \times 100$$

(2) 企業債償還元金対減価償却額比率

投資資本の回収と再投資の間のバランスを表し、低いほど償還能力に余裕があるといえる。この比率が 100%を超えると、再投資を行う際に企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。

$$\text{企業債償還元金対減価償却額比率} = \text{建設改良のための企業債償還元金}^* \div \text{減価償却費} \times 100$$

※ 建設改良のための企業債償還元金 = 企業債償還元金 - 資本費平準化債償還元金

7 むすび

以上が、令和2年度米原市下水道事業会計の決算審査の概要である。

業務実績については、下水道等普及率は99.7%で、集落の面整備は完了し維持管理へ移行してきている。水洗化人口は36,306人と66人減少したが、水洗化率は94.7%で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。年間総処理水量は334,049 m³増加し5,163,686 m³、年間有収水量は19,210 m³増加し4,103,759 m³となり、有収率は前年度に比べ5.1ポイント低下し79.5%であった。

有収水量1 m³当たりの使用料単価は146円11銭で、汚水処理原価は174円66銭であった。料金回収率（使用料単価÷汚水処理原価×100）は83.7%と100%を下回り、逆ざやが生じている。また、企業債償還元金対料金収入比率が201.8%で100%を上回り、使用料収入に対し企業債償還が多い状況となっている。企業債償還元金対減価償却額比率については95.1%で100%を下回っているものの、当年度分損益勘定留保資金は全額を資本勘定の補填に使用している状況である。

このような状況において、人口の減少に伴う水洗化人口の減少や、各家庭の節水意識の高まりや節水器具等の普及により有収水量の大幅な増加は見込めないことから、引き続き下水道未接続世帯への啓発活動を一層推進されたい。また、支出抑制の観点から有収率の向上が必要であり、不明水が多くなれば維持管理費が増加することから、不明水の発生箇所を特定し、状況に応じた効果的な不明水対策を講じられたい。

下水道使用料については投資に見合う料金設定が重要であり、一般会計からの基準外繰入れを含め、下水道使用料金の適正化に努められたい。

今後の事業運営においては、施設の耐震化や老朽化施設の長寿命化など、既存施設に対する大規模な設備投資が見込まれており、このことに伴う新たな企業債の発行により、償還額の負担増加など経営が圧迫されることが予想される。地方公営企業法が適用されたことにより、損益や資産の状況、経営状況や財政状態を正確に把握することが可能となり、企業間の経営状況の比較も容易になったため、今後も徹底した経営分析を行い、健全経営の維持および財源確保に取り組んでいただきたい。

決算審査資料（別表）

第5 決算審査資料（別表）

目 次

水道事業会計

水道別表 1	水道事業業務実績表	92
水道別表 2	比較損益計算書	93
水道別表 3	費用節別比較表	94
水道別表 4	比較貸借対照表	95
水道別表 5	キャッシュ・フロー計算書	96
水道別表 6	水道事業経営分析表	97

下水道事業会計

下水道別表 1	下水道事業業務実績表	98
下水道別表 2	比較損益計算書	99
下水道別表 3	費用節別比較表	100
下水道別表 4	比較貸借対照表	101
下水道別表 5	キャッシュ・フロー計算書	102
下水道別表 6	下水道事業経営分析表	103

水道別表 1

水 道 事 業 業 務 実 績 表

項 目		単位	令和元年度	令和2年度			備 考
					比較増減	対前年度比 (%)	
給水件数		件	9,932	9,953	21	100.2	年度末現在
給水人口		人	28,437	28,073	△364	98.7	年度末現在
給水区域内人口		人	28,485	28,128	△357	98.7	年度末現在
人口普及率		%	99.8	99.8	0.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
配水量	年間	m ³	4,276,637	4,193,828	△82,809	98.1	年間総配水量
	1 か月平均	m ³	356,386	349,486	△6,900	98.1	$\frac{\text{年間配水量}}{12\text{月}}$
	1 日平均	m ³	11,685	11,490	△195	98.3	$\frac{\text{年間配水量}}{365\text{日}}$
給水量 (有収水量)	年間	m ³	3,386,299	3,408,145	21,846	100.6	年間給水量 (年間総有収水量)
	1 か月平均	m ³	282,192	284,012	1,820	100.6	$\frac{\text{年間給水量}}{12\text{月}}$
	1 日平均	m ³	9,252	9,337	85	100.9	$\frac{\text{年間給水量}}{365\text{日}}$
有収率 (有収水量率)		%	79.2	81.3	2.1	102.7	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
配水管総延長		m	375,720	377,360	1,640	100.4	年度末現在
職員数	損益勘定支弁職員	人	5	6	1	120.0	年度末現在
	資本勘定支弁職員		4	4	0	100.0	
供給単価		円	162.92	162.38	△ 0.54	99.7	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価		円	158.59	159.71	1.12	100.7	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費}}{\text{年間有収水量}}$
給水差引損益		円	4.33	2.67	△ 1.66	61.7	供給単価－給水原価
職員1人当たり配水量		m ³	855,327	698,971	△156,356	81.7	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{損益勘定支弁職員}}$
職員1人当たり給水人口		人	5,687	4,679	△1,008	82.3	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定支弁職員}}$
職員1人当たり給水量		m ³	677,260	568,024	△109,236	83.9	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定支弁職員}}$
職員1人当たり営業収益		千円	111,466	94,232	△17,234	84.5	$\frac{\text{営業収益 (税抜き)}}{\text{損益勘定支弁職員}}$

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	令和 元 年度				令和 2 年度			
	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
営 業 収 益	557,330,469	100.0	100.0	△ 98,147	565,389,243	100.0	101.4	8,058,774
給水収益	551,695,891	99.0	99.7	△ 1,538,193	553,422,230	97.9	100.3	1,726,339
受託工事収益	4,397,763	0.8	150.6	1,477,131	10,660,706	1.9	242.4	6,262,943
その他の営業収益	1,236,815	0.2	97.1	△ 37,085	1,306,307	0.2	105.6	69,492
営 業 費 用	656,235,906	100.0	102.5	16,264,444	679,463,599	100.0	103.5	23,227,693
原水及び浄水費	142,227,036	21.7	107.5	9,968,761	160,270,358	23.6	112.7	18,043,322
配水及び給水費	54,829,309	8.3	104.1	2,134,255	44,827,023	6.6	81.8	△ 10,002,286
受託工事費	3,641,760	0.6	146.9	1,162,760	9,654,000	1.4	265.1	6,012,240
総 係 費	62,189,207	9.5	112.6	6,976,117	63,231,922	9.3	101.7	1,042,715
減価償却費	388,357,006	59.2	99.5	△ 2,004,497	384,269,611	56.6	98.9	△ 4,087,395
資産減耗費	4,991,588	0.7	71.7	△ 1,972,952	17,210,685	2.5	344.8	12,219,097
営 業 利 益	△ 98,905,437	—	119.8	△ 16,362,591	△ 114,074,356	—	115.3	△ 15,168,919
営 業 外 収 益 ①	235,124,413	100.0	98.7	△ 3,149,248	241,556,744	100.0	102.7	6,432,331
受取利息及び配当金	3,487,919	1.5	100.4	12,303	3,669,812	1.5	105.2	181,893
他会計補助金	9,467,375	4.0	93.9	△ 620,347	8,946,272	3.7	94.5	△ 521,103
加 入 金	7,820,000	3.3	115.0	1,020,000	6,570,000	2.7	84.0	△ 1,250,000
長期前受金戻入	167,061,854	71.1	96.1	△ 6,754,351	174,351,825	72.2	104.4	7,289,971
資本費繰入金	30,526,592	13.0	99.6	△ 121,118	31,197,695	12.9	102.2	671,103
雑 収 益	16,760,673	7.1	124.6	3,314,265	16,821,140	7.0	100.4	60,467
当 年 度 総 利 益	136,218,976	—	87.5	△ 19,511,839	127,482,388	—	93.6	△ 8,736,588
営 業 外 費 用 ②	51,500,674	100.0	95.3	△ 2,562,079	48,846,205	100.0	94.8	△ 2,654,469
支払利息	48,310,221	93.8	93.9	△ 3,117,323	45,590,066	93.3	94.4	△ 2,720,155
雑 支 出	3,190,453	6.2	121.1	555,244	3,256,139	6.7	102.1	65,686
営業外利益（①－②）	183,623,739	—	99.7	△ 587,169	192,710,539	—	104.9	9,086,800
経 常 利 益	84,718,302	—	83.3	△ 16,949,760	78,636,183	—	92.8	△ 6,082,119
特 別 利 益	0	—	—	—	0	—	—	—
特 別 損 失	4,216,339	—	皆増	4,216,339	0	—	皆減	△ 4,216,339
当年度純利益（純損失）	80,501,963	—	79.2	△ 21,166,099	78,636,183	—	97.7	△ 1,865,780
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—	831,069,322	—	皆増	831,069,322
減債積立金使用分	130,000,000	—	92.9	△ 10,000,000	150,000,000	—	115.4	20,000,000
その他未処分利益剰余金変動額	831,069,322	—	100.0	0	0	—	皆減	△ 831,069,322
当年度未処分利益剰余金	1,041,571,285	—	97.1	△ 31,166,099	1,059,705,505	—	101.7	18,134,220

費用節別比較表

(単位：円、%)

科 目	令和 元 年度				令和 2 年度			
	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
給 料	18,234,000	2.6	104.4	774,900	23,304,752	3.2	127.8	5,070,752
手 当	9,157,939	1.3	98.9	△ 97,218	9,343,221	1.3	102.0	185,282
賞与等引当金繰入額	2,602,000	0.4	109.2	220,000	3,421,000	0.5	131.5	819,000
報 酬	6,333,424	0.9	99.0	△ 62,023	35,000	0.0	0.6	△ 6,298,424
法 定 福 利 費	6,717,652	0.9	101.7	113,240	6,227,392	0.9	92.7	△ 490,260
旅 費	201,981	0.0	90.6	△ 20,940	93,801	0.0	46.4	△ 108,180
備 消 品 費	3,940,697	0.6	271.8	2,490,580	1,576,552	0.2	40.0	△ 2,364,145
燃 料 費	604,731	0.1	76.9	△ 182,091	882,254	0.1	145.9	277,523
光 熱 水 費	694,163	0.1	96.3	△ 26,783	691,630	0.1	99.6	△ 2,533
印 刷 製 本 費	763,735	0.1	115.2	100,649	1,011,508	0.1	132.4	247,773
通 信 運 搬 費	9,446,407	1.3	100.7	67,947	7,407,970	1.0	78.4	△ 2,038,437
委 託 料	79,060,460	11.1	107.4	5,462,679	125,457,512	17.2	158.7	46,397,052
手 数 料	3,553,454	0.5	104.0	135,080	3,293,164	0.5	92.7	△ 260,290
賃 借 料	4,046,479	0.6	90.8	△ 411,508	7,119,612	1.0	175.9	3,073,133
修 繕 費	43,346,588	6.1	125.3	8,739,438	14,341,567	2.0	33.1	△ 29,005,021
工 事 請 負 費	4,346,760	0.6	135.1	1,129,760	10,413,000	1.4	239.6	6,066,240
路 面 復 旧 費	58,160	0.0	51.3	△ 55,290	166,800	0.0	286.8	108,640
修繕引当金繰入額	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
動 力 費	55,651,953	7.8	100.1	56,663	50,734,033	7.0	91.2	△ 4,917,920
渠 品 費	5,323,620	0.8	109.1	444,485	4,997,865	0.7	93.9	△ 325,755
材 料 費	1,550,516	0.2	62.4	△ 933,011	1,565,816	0.2	101.0	15,300
負 担 金	4,544,247	0.6	162.7	1,750,746	3,268,093	0.4	71.9	△ 1,276,154
保 険 料	769,638	0.1	138.4	213,498	698,685	0.1	90.8	△ 70,953
受 水 費	136,560	0.0	84.8	△ 24,560	135,040	0.0	98.9	△ 1,520
補 償 費	290,593	0.0	84.1	△ 54,979	414,572	0.1	142.7	123,979
研 修 費	355,055	0.1	223.0	195,831	236,364	0.0	66.6	△ 118,691
食 糧 費	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
租 税 公 課 費	56,500	0.0	135.5	14,800	46,100	0.0	81.6	△ 10,400
貸倒引当金繰入額	1,100,000	0.2	122.2	200,000	1,100,000	0.2	100.0	0
有形固定資産減価償却費	388,357,006	54.5	99.5	△ 2,004,497	384,269,611	52.8	98.9	△ 4,087,395
固 定 資 産 除 却 費	4,937,793	0.7	70.9	△ 2,026,747	17,097,625	2.3	346.3	12,159,832
た な 卸 資 産 減 耗 費	53,795	0.0	皆増	53,795	113,060	0.0	210.2	59,265
材 料 売 却 原 価	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
雑 支 出	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
企 業 債 利 息	48,310,221	6.8	93.9	△ 3,117,323	45,590,066	6.3	94.4	△ 2,720,155
そ の 他 雑 支 出	3,190,453	0.4	121.1	555,244	3,256,139	0.4	102.1	65,686
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
そ の 他 特 別 損 失	4,216,339	0.6	皆増	4,216,339	0	0.0	皆減	△ 4,216,339
計	711,952,919	100.0	102.6	17,918,704	728,309,804	100.0	102.3	16,356,885

比 較 貸 借 対 照 表

【 借 方 】

(単位：円、%)

科 目		令和 元 年度				令和 2 年度			
		金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
資 産 の 部	固 定 資 産	9,806,469,713	80.8	99.8	△ 18,163,060	10,283,604,267	81.8	104.9	477,134,554
	有 形 固 定 資 産	9,806,469,713	80.8	99.8	△ 18,163,060	10,242,468,267	81.5	104.4	435,998,554
	土 地	364,241,858	3.0	100.0	0	364,241,858	2.9	100.0	0
	建 物	289,262,577	2.4	97.1	△ 8,642,570	366,819,722	2.9	126.8	77,557,145
	構 築 物	7,965,831,809	65.7	97.3	△ 220,372,107	8,245,575,874	65.6	103.5	279,744,065
	機械及び装置	692,326,778	5.7	90.2	△ 74,920,931	1,175,776,086	9.4	169.8	483,449,308
	車両運搬具	3,404,943	0.0	108.7	272,072	2,619,199	0.0	76.9	△ 785,744
	工具、器具及び備品	12,667,052	0.1	78.5	△ 3,478,460	18,071,592	0.1	142.7	5,404,540
	建設仮勘定	478,734,696	3.9	252.3	288,978,936	69,363,936	0.6	14.5	△ 409,370,760
	無 形 固 定 資 産	0	0.0	-	-	41,136,000	0.3	皆増	41,136,000
	流 動 資 産	2,317,465,931	19.2	99.8	△ 5,145,151	2,286,591,825	18.2	98.7	△ 30,874,106
	現 金 ・ 預 金	2,191,888,242	18.1	99.3	△ 15,313,647	2,146,026,850	17.1	97.9	△ 45,861,392
	未 収 金	119,045,999	1.0	109.2	10,075,345	134,126,425	1.1	112.7	15,080,426
	貯 蔵 品	6,531,690	0.1	101.4	93,151	6,438,550	0.0	98.6	△ 93,140
	前 払 金	0	0.0	-	-	0	0.0	-	-
資 産 合 計		12,123,935,644	100.0	99.8	△ 23,308,211	12,570,196,092	100.0	103.7	446,260,448

【 貸 方 】

(単位：円、%)

科 目		令和 元 年度				令和 2 年度			
		金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
負 債 の 部	固 定 負 債	2,504,907,492	20.7	94.1	△ 155,819,880	2,449,213,857	19.5	97.8	△ 55,693,635
	企 業 債	2,504,907,492	20.7	94.1	△ 155,819,880	2,449,213,857	19.5	97.8	△ 55,693,635
	その他固定負債	0	0.0	-	-	0	0.0	-	-
	流 動 負 債	434,686,399	3.5	198.0	215,111,560	1,023,292,124	8.2	235.4	588,605,725
	企 業 債	155,819,880	1.3	119.1	24,995,425	161,293,635	1.3	103.5	5,473,755
	未 払 金	270,177,183	2.2	336.0	189,763,384	853,456,333	6.8	315.9	583,279,150
	前 受 金	1,991	0.0	230.4	1,127	9,493	0.0	476.8	7,502
	賞与等引当金	6,658,257	0.0	102.8	181,592	7,272,282	0.1	109.2	614,025
	その他流動負債	2,029,088	0.0	109.1	170,032	1,260,381	0.0	62.1	△ 768,707
	繰 延 収 益	4,155,009,768	34.3	96.2	△ 163,101,854	3,989,721,943	31.7	96.0	△ 165,287,825
	長 期 前 受 金	4,155,009,768	34.3	96.2	△ 163,101,854	3,989,721,943	31.7	96.0	△ 165,287,825
	受贈財産評価額	375,512,336	3.1	98.8	△ 4,456,426	376,785,910	3.0	100.3	1,273,574
	工事負担金	2,918,634,483	24.1	95.8	△ 126,466,316	2,792,153,995	22.2	95.7	△ 126,480,488
	国庫（県）補助金	497,068,503	4.1	96.2	△ 19,443,979	469,718,459	3.7	94.5	△ 27,350,044
	他会計補助金	7,182,183	0.1	97.2	△ 204,290	6,982,159	0.1	97.2	△ 200,024
	水資源開発公団補償金	356,612,263	2.9	96.6	△ 12,530,843	344,081,420	2.7	96.5	△ 12,530,843
	負 債 合 計	7,094,603,659	58.5	98.6	△ 103,810,174	7,462,227,924	59.4	105.2	367,624,265
資 本 の 部	資 本 金	2,834,330,738	23.4	105.2	140,000,000	2,964,330,738	23.6	104.6	130,000,000
	自 己 資 本 金	2,834,330,738	23.4	105.2	140,000,000	2,964,330,738	23.6	104.6	130,000,000
	剰 余 金	2,195,001,247	18.1	97.4	△ 59,498,037	2,143,637,430	17.0	97.7	△ 51,363,817
	資 本 剰 余 金	6,854,720	0.0	100.0	0	6,854,720	0.0	100.0	0
	再評価積立金	5,000,000	0.0	100.0	0	5,000,000	0.0	100.0	0
	寄 附 金	1,854,720	0.0	100.0	0	1,854,720	0.0	100.0	0
	利 益 剰 余 金	2,188,146,527	18.1	97.4	△ 59,498,037	2,136,782,710	17.0	97.7	△ 51,363,817
	減債積立金	637,724,407	5.3	95.7	△ 28,331,938	568,226,370	4.5	89.1	△ 69,498,037
	建設改良積立金	508,347,776	4.2	100.0	0	508,347,776	4.1	100.0	0
	利益積立金	503,059	0.0	100.0	0	503,059	0.0	100.0	0
	当年度未処分利益剰余金	1,041,571,285	8.6	97.1	△ 31,166,099	1,059,705,505	8.4	101.7	18,134,220
	資 本 合 計	5,029,331,985	41.5	101.6	80,501,963	5,107,968,168	40.6	101.6	78,636,183
負 債 お よ び 資 本 合 計		12,123,935,644	100.0	99.8	△ 23,308,211	12,570,196,092	100.0	103.7	446,260,448

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和元年度	令和２年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	80,501,963	78,636,183	△ 1,865,780
減価償却費	388,357,006	384,269,611	△ 4,087,395
賞与等引当金の増減額（△は減少）	181,592	614,025	432,433
貸倒引当金の増減額（△は減少）	705,062	90,741	△ 614,321
その他の固定負債の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△167,061,854	△ 174,351,825	△ 7,289,971
受取利息及び受取配当金	△3,487,919	△ 3,669,812	△ 181,893
支払利息	48,310,221	45,590,066	△ 2,720,155
固定資産除却損益	90,242,210	17,248,265	△ 72,993,945
未収金の増減額（△は増加）	△10,780,407	△ 15,171,167	△ 4,390,760
未払金の増減額（△は減少）	189,763,384	583,279,150	393,515,766
前受金の増減額（△は減少）	1,127	7,502	6,375
たな卸資産の増減額（△は増加）	△93,151	93,140	186,291
預り金の増減額（△は減少）	170,032	△ 768,707	△ 938,739
資本繰入金	△30,526,592	△ 31,197,695	△ 671,103
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
小 計	586,282,674	884,669,477	298,386,803
利息及び配当金の受取額	3,487,919	3,669,812	181,893
利息の支払額	△48,310,221	△ 45,590,066	2,720,155
業務活動によるキャッシュ・フロー	541,460,372	842,749,223	301,288,851

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 460,436,156	△ 831,786,430	△371,350,274
無形固定資産の取得による支出	—	△ 41,136,000	△ 41,136,000
国庫補助金等による収入	3,960,000	3,334,000	△626,000
一般会計からの繰入金による収入	30,526,592	31,197,695	671,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 425,949,564	△ 838,390,735	△412,441,171

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	0	105,600,000	105,600,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 130,824,455	△ 155,819,880	△ 24,995,425
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,824,455	△ 50,219,880	80,604,575

資金増減額（△は減少）	△ 15,313,647	△ 45,861,392	△ 30,547,745
資金期首残高	2,207,201,889	2,191,888,242	△ 15,313,647
資金期末残高	2,191,888,242	2,146,026,850	△ 45,861,392

水 道 事 業 経 営 分 析 表

(単位：％、円)

項 目		算 式	平成30 年度比率	令和元年 年度比率	令和2年度		説 明
						比率	
構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	80.9	80.9	$\frac{10,283,604,267}{12,570,196,092}$	81.8	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (資本+負債)}} \times 100$	21.9	20.7	$\frac{2,449,213,857}{12,570,196,092}$	19.5	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}}{\text{総資本 (資本+負債)}} \times 100$	76.3	75.8	$\frac{9,097,690,111}{12,570,196,092}$	72.4	総資本の中で自己資本金の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}} \times 100$	82.4	83.9	$\frac{10,283,604,267}{11,546,903,968}$	89.1	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	106.0	106.8	$\frac{10,283,604,267}{9,097,690,111}$	113.0	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,057.8	533.1	$\frac{2,286,591,825}{1,023,292,124}$	223.5	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金・預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,054.8	531.6	$\frac{2,280,153,275}{1,023,292,124}$	222.8	流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,005.2	504.2	$\frac{2,146,026,850}{1,023,292,124}$	209.7	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 率	流動資産 回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	0.2	0.2	$\frac{565,389,243}{2,302,028,878}$	0.2	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方がよい。
	固定資産 回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.1	0.1	$\frac{565,389,243}{10,045,036,990}$	0.1	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益が上がったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
	未収金 回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	5.2	4.8	$\frac{554,728,537}{126,586,212}$	4.4	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
収 益 率	純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	12.8	10.2	$\frac{78,636,183}{806,945,987}$	9.7	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほど良い。
	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	114.6	111.3	$\frac{806,945,987}{728,309,804}$	110.8	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	87.1	84.9	$\frac{565,389,243}{679,463,599}$	83.2	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

下水道別表 1

下 水 道 事 業 業 務 実 績 表

項 目		単位	令和元年度	令和2年度			備 考
					比較増減	対前年度比 (%)	
処理区域 面 積	計 画	ha	2,348	2,354	6	100.3	年度末現在
	整 備	ha	1,932	1,933	1	100.1	年度末現在
	整備率	%	82.3	82.1	△0.2	99.8	年度末現在
行政区域内人口		人	38,785	38,455	△330	99.1	年度末現在
処理区域内人口		人	38,668	38,345	△323	99.2	年度末現在
人口普及率		%	99.7	99.7	0	100.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化人口		人	36,372	36,306	△66	99.8	年度末現在
水洗化率		%	94.1	94.7	0.6	100.6	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理水量		m ³	4,829,637	5,163,686	334,049	106.9	年間汚水処理水量
有収水量		m ³	4,084,549	4,103,759	19,210	100.5	年間有収水量
有収率（有収水量率）		%	84.6	79.5	△ 5.1	94.0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
下水管布設延長		km	433	435	2	100.5	年度末現在
職員数	損益勘定支弁職員	人	6	6	0	100.0	年度末現在
	資本勘定支弁職員		3	3			
使用料単価		円	146.94	146.11	△ 0.83	99.4	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価		円	161.50	174.66	13.16	108.1	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	令和 元 年度				令和 2 年度			
	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
営 業 収 益	667,542,535	100.0	100.2	1,298,955	666,391,382	100.0	99.8	△ 1,151,153
下水道使用料	600,177,535	89.9	100.1	377,855	599,603,197	90.0	99.9	△ 574,338
雨水処理負担金	66,937,000	10.0	101.4	931,000	63,768,000	9.5	95.3	△ 3,169,000
受託工事収益	—	—	—	—	2,456,000	0.4	皆増	2,456,000
その他の営業収益	428,000	0.1	97.7	△ 9,900	564,185	0.1	131.8	136,185
営 業 費 用	1,746,379,102	100.0	100.3	5,591,898	1,750,384,080	100.0	100.2	4,004,978
管 渠 費	28,538,804	1.6	113.5	3,386,665	38,997,493	2.2	136.6	10,458,689
ポンプ場費	7,541,895	0.4	55.7	△ 6,005,575	13,810,745	0.8	183.1	6,268,850
処理場費	51,647,697	3.0	100.5	232,784	74,663,536	4.3	144.6	23,015,839
受託工事収益	—	—	—	—	2,456,000	0.1	皆増	2,456,000
総 係 費	70,734,160	4.0	100.0	14,157	78,486,690	4.5	111.0	7,752,530
流域下水道維持管理負担金	252,509,409	14.5	100.4	1,063,025	269,180,089	15.4	106.6	16,670,680
減価償却費	1,330,688,780	76.2	100.4	5,154,713	1,272,757,800	72.7	95.6	△ 57,930,980
資産減耗品	4,718,357	0.3	158.7	1,746,129	31,727	0.0	0.7	△ 4,686,630
その他の営業費用	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
営 業 利 益	△ 1,078,836,567	—	100.4	△ 4,292,943	△ 1,083,992,698	—	100.5	△ 5,156,131
営 業 外 収 益 ①	1,481,206,295	100.0	94.2	△ 90,821,037	1,558,501,210	100.0	105.2	77,294,915
受取利息及び配当金	1,894	0.0	177.2	825	2,291	0.0	121.0	397
他会計補助金	775,150,568	52.3	94.1	△ 48,758,596	793,710,000	50.9	102.4	18,559,432
補 助 金	5,304,200	0.4	64.0	△ 2,978,860	14,909,100	1.0	281.1	9,604,900
長期前受金戻入	699,441,405	47.2	94.7	△ 39,174,787	748,726,759	48.0	107.0	49,285,354
貸付金元利収入	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
雑 収 益	1,308,228	0.1	107.4	90,381	1,153,060	0.1	88.1	△ 155,168
当 年 度 総 利 益	402,369,728	—	80.9	△ 95,113,980	474,508,512	—	117.9	72,138,784
営 業 外 費 用 ②	314,671,534	100.0	90.9	△ 31,589,231	287,084,222	100.0	91.2	△ 27,587,312
支払利息	311,031,433	98.8	91.1	△ 30,477,214	281,011,128	97.9	90.3	△ 30,020,305
消費税及び地方消費税	0	—	—	—	0	—	—	—
雑 支 出	3,640,101	1.2	76.6	△ 1,112,017	6,073,094	2.1	166.8	2,432,993
営業外利益（①－②）	1,166,534,761	—	95.2	△ 59,231,806	1,271,416,988	—	109.0	104,882,227
経 常 利 益	87,698,194	—	58.0	△ 63,524,749	187,424,290	—	213.7	99,726,096
特 別 利 益	0	—	—	—	82,147,174	—	皆増	82,147,174
特 別 損 失	503,000	—	7.8	△ 5,916,574	0	—	皆減	△ 503,000
当年度純利益（純損失）	87,195,194	—	60.2	△ 57,608,175	269,571,464	—	309.2	182,376,270
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—	0	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	112,400,523	—	皆増	112,400,523	92,210,493	—	82.0	△ 20,190,030
当年度未処分利益剰余金	199,595,717	—	137.8	54,792,348	361,781,957	—	181.3	162,186,240

下水道別表 3

費 用 節 別 比 較 表

(単位：円、％)

科 目	令和元年度				令和2年度			
	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
給 料	21,175,752	1.0	101.8	383,952	17,363,400	0.9	82.0	△3,812,352
手 当	8,368,898	0.4	89.5	△979,095	6,389,580	0.3	76.3	△1,979,318
賞与等引当金繰入額	3,248,000	0.2	102.6	83,000	3,381,000	0.2	104.1	133,000
報 酬	70,000	0.0	233.3	40,000	150,000	0.0	214.3	80,000
法 定 福 利 費	6,753,590	0.3	103.1	205,759	5,423,067	0.3	80.3	△1,330,523
旅 費	119,602	0.0	88.9	△14,978	49,456	0.0	41.4	△70,146
備 消 品 費	755,072	0.0	269.2	474,569	399,867	0.0	53.0	△355,205
燃 料 費	297,658	0.0	88.2	△39,711	311,688	0.0	104.7	14,030
光 熱 水 費	7,556,911	0.4	99.4	△43,517	7,466,883	0.4	98.8	△90,028
印 刷 製 本 費	100,491	0.0	176.7	43,619	67,500	0.0	67.2	△32,991
通 信 運 搬 費	3,107,332	0.2	94.5	△181,813	3,179,124	0.2	102.3	71,792
委 託 料	68,688,965	3.3	94.0	△4,360,116	107,562,426	5.3	156.6	38,873,461
手 数 料	631,470	0.0	102.7	16,721	565,313	0.0	89.5	△66,157
賃 借 料	158,272	0.0	100.0	0	158,272	0.0	100.0	0
修 繕 費	7,531,220	0.4	120.8	1,296,418	24,056,600	1.2	319.4	16,525,380
工 事 請 負 費	—	—	—	—	2,456,000	0.1	皆増	2,456,000
動 力 費	18,073,630	0.9	103.4	594,357	16,925,052	0.8	93.6	△1,148,578
材 料 費	207,930	0.0	139.4	58,762	331,582	0.0	159.5	123,652
研 修 費	71,889	0.0	38.8	△113,483	102,002	0.0	141.9	30,113
食 糧 費	1,587	0.0	219.5	864	3,492	0.0	220.0	1,905
負 担 金	260,941,188	12.7	100.3	686,828	277,064,868	13.6	106.2	16,123,680
保 険 料	158,000	0.0	98.5	△2,481	146,149	0.0	92.5	△11,851
租 税 公 課 費	30,500	0.0	100.7	200	32,100	0.0	105.2	1,600
貸倒引当金繰入額	2,100,000	0.1	161.5	800,000	3,300,000	0.2	157.1	1,200,000
使 用 料	824,008	0.1	76.1	△258,799	709,132	0.0	86.1	△114,876
有形固定資産減価償却費	1,233,716,637	59.8	100.3	4,259,793	1,174,249,820	57.6	95.2	△59,466,817
無形固定資産減価償却費	96,972,143	4.7	100.9	894,920	98,507,980	4.8	101.6	1,535,837
固 定 資 産 除 却 費	4,318,357	0.2	145.3	1,346,129	31,727	0.0	0.7	△4,286,630
固 定 資 産 撤 去 費	400,000	0.0	皆増	400,000	0	—	皆減	△400,000
企 業 債 利 息	311,031,433	15.1	91.1	△30,477,214	281,011,128	13.8	90.3	△30,020,305
そ の 他 雑 支 出	3,640,101	0.2	76.6	△1,112,017	6,073,094	0.3	166.8	2,432,993
そ の 他 特 別 損 失	503,000	0.0	7.8	△5,916,574	0	—	皆減	△503,000
計	2,061,553,636	100.0	98.5	△31,913,907	2,037,468,302	100.0	98.8	△24,085,334

比 較 貸 借 対 照 表

【 借 方 】

(単位：円、%)

科 目		令和 元 年度				令和 2 年度			
		金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
資 産 の 部	固 定 資 産	39,237,534,357	99.2	97.4	△ 1,052,022,261	38,283,159,311	99.1	97.6	△ 954,375,046
	有 形 固 定 資 産	36,797,997,529	93.0	97.3	△ 1,021,825,657	35,844,701,124	92.8	97.4	△ 953,296,405
	土 地	123,719,737	0.3	100.0	0	123,719,737	0.3	100.0	0
	建 物	519,570,732	1.3	96.8	△ 17,329,573	503,319,406	1.3	96.9	△ 16,251,326
	構 築 物	35,633,219,217	90.1	97.6	△ 882,569,692	34,732,426,383	89.9	97.5	△ 900,792,834
	機械及び装置	503,097,132	1.3	78.5	△ 137,581,206	424,296,871	1.1	84.3	△ 78,800,261
	車両運搬具	760,454	0.0	59.1	△ 526,253	530,380	0.0	69.7	△ 230,074
	工具、器具及び備品	77,428	0.0	63.8	△ 43,986	45,480	0.0	58.7	△ 31,948
	リース資産	1,036,313	0.0	78.0	△ 291,463	744,850	0.0	71.9	△ 291,463
	建設仮勘定	16,516,516	0.0	皆増	16,516,516	59,618,017	0.2	361.0	43,101,501
	無 形 固 定 資 産	2,439,536,828	6.2	98.8	△ 30,196,604	2,438,458,187	6.3	100.0	△ 1,078,641
	施設利用権	2,439,536,828	6.2	98.8	△ 30,196,604	2,438,458,187	6.3	100.0	△ 1,078,641
	流 動 資 産	302,529,631	0.8	75.8	△ 96,679,259	348,507,145	0.9	115.2	45,977,514
	現 金 ・ 預 金	219,921,854	0.6	69.3	△ 97,529,810	267,251,019	0.7	121.5	47,329,165
	未 収 金	82,607,777	0.2	101.0	850,551	81,256,126	0.2	98.4	△ 1,351,651
	その他流動資産	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
資 産 合 計		39,540,063,988	100.0	97.2	△ 1,148,701,520	38,631,666,456	100.0	97.7	△ 908,397,532

【 貸 方 】

(単位：円、%)

科 目		令和 元 年度				令和 2 年度			
		金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
負 債 の 部	固 定 負 債	15,813,728,959	40.0	93.6	△ 1,079,749,388	14,675,755,632	38.0	92.8	△ 1,137,973,327
	企 業 債	15,813,184,549	40.0	93.6	△ 1,079,344,789	14,675,618,996	38.0	92.8	△ 1,137,565,553
	リース債務	544,410	0.0	57.4	△ 404,599	136,636	0.0	25.1	△ 407,774
	流 動 負 債	1,921,894,936	4.9	93.3	△ 137,645,560	1,969,791,581	5.1	102.5	47,896,645
	企 業 債	1,692,144,789	4.3	97.4	△ 45,079,204	1,710,865,553	4.4	101.1	18,720,764
	リース債務	404,599	0.0	100.8	3,151	407,774	0.0	100.8	3,175
	未 払 金	224,323,247	0.6	70.9	△ 91,862,349	252,308,889	0.7	112.5	27,985,642
	前 受 金	—	—	—	—	13,266	0.0	皆増	13,266
	賞与等引当金	4,580,000	0.0	91.1	△ 449,000	5,715,252	0.0	124.8	1,135,252
	その他流動負債	442,301	0.0	63.1	△ 258,158	480,847	0.0	108.7	38,546
	繰 延 収 益	20,491,947,708	51.8	99.9	△ 18,479,882	20,403,704,440	52.8	99.6	△ 88,243,268
	長 期 前 受 金	20,491,947,708	51.8	99.9	△ 18,479,882	20,403,704,440	52.8	99.6	△ 88,243,268
	受贈財産評価額	847,979,179	2.2	98.4	△ 13,551,194	894,489,332	2.3	105.5	46,510,153
	国庫（県）補助金	13,061,076,656	33.0	97.3	△ 361,476,984	12,724,726,717	32.9	97.4	△ 336,349,939
	他会計補助金	4,998,289,124	12.6	108.6	396,194,776	5,235,972,976	13.6	104.8	237,683,852
	受益者負担金	1,371,369,301	3.5	98.0	△ 28,644,477	1,340,786,344	3.5	97.8	△ 30,582,957
	農業集落排水事業分担金	213,233,448	0.5	95.1	△ 11,002,003	207,729,071	0.5	97.4	△ 5,504,377
負 債 合 計		38,227,571,603	96.7	96.9	△ 1,235,874,830	37,049,251,653	95.9	96.9	△ 1,178,319,950
資 本 の 部	資 本 金	1,002,640,772	2.5	100.0	△ 21,884	1,115,392,249	2.9	111.2	112,751,477
	自 己 資 本 金	1,002,640,772	2.5	100.0	△ 21,884	1,002,991,726	2.6	100.0	350,954
	組 入 資 本 金	—	—	—	—	112,400,523	0.3	皆増	112,400,523
	剰 余 金	309,851,613	0.8	139.2	87,195,194	467,022,554	1.2	150.7	157,170,941
	資 本 剰 余 金	77,853,050	0.2	100.0	0	77,853,050	0.2	100.0	0
	再評価積立金	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
	国庫（県）補助金	42,459,219	0.1	100.0	0	42,459,219	0.1	100.0	0
	他会計補助金	35,393,831	0.1	100.0	0	35,393,831	0.1	100.0	0
	利 益 剰 余 金	231,998,563	0.6	160.2	87,195,194	389,169,504	1.0	167.7	157,170,941
	減債積立金	32,402,846	0.1	皆増	32,402,846	27,387,547	0.1	84.5	△ 5,015,299
	利益積立金	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
	建設改良積立金	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
	当年度未処分利益剰余金	199,595,717	0.5	137.8	54,792,348	361,781,957	0.9	181.3	162,186,240
資 本 合 計		1,312,492,385	3.3	107.1	87,173,310	1,582,414,803	4.1	120.6	269,922,418
負 債 お よ び 資 本 合 計		39,540,063,988	100.0	97.2	△ 1,148,701,520	38,631,666,456	100.0	97.7	△ 908,397,532

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	87,195,194	269,571,464	182,376,270
減価償却費	1,330,688,780	1,272,757,800	△57,930,980
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△449,000	1,135,252	1,584,252
貸倒引当金の増減額（△は減少）	602,954	1,944,840	1,341,886
その他の固定負債の増減額	0	0	—
長期前受金戻入額	△699,441,405	△748,726,759	△49,285,354
受取利息及び受取配当金	△1,894	△2,291	△397
支払利息	311,031,433	281,011,128	△30,020,305
固定資産除却損益	4,318,357	31,727	△4,286,630
未収金の増減額（△は増加）	△1,453,505	△242,235	1,211,270
未払金の増減額（△は減少）	△91,862,349	27,985,642	119,847,991
前受金の増減額（△は減少）	0	13,266	13,266
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	0	—
預り金の増減額（△は減少）	△258,158	38,546	296,704
資本繰入金	0	0	—
前払金の増減額（△は増加）	0	0	—
小 計	940,370,407	1,105,518,380	165,147,973
利息及び配当金の受取額	1,894	2,291	397
利息の支払額	△311,031,433	△281,011,128	30,020,305
業務活動によるキャッシュ・フロー	629,340,868	824,509,543	195,168,675

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△273,702,824	△248,899,930	24,802,894
国庫補助金等による収入	102,962,079	94,590,600	△8,371,479
一般会計からの繰入金による収入	568,294,060	495,973,741	△72,320,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	397,553,315	341,664,411	△55,888,904

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	612,800,000	573,300,000	△39,500,000
建設改良等企業債の償還による支出	△1,737,223,993	△1,692,144,789	45,079,204
他会計からの出資による収入	0	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,124,423,993	△1,118,844,789	5,579,204

資金増減額（△は減少）	△97,529,810	47,329,165	144,858,975
資金期首残高	317,451,664	219,921,854	△97,529,810
資金期末残高	219,921,854	267,251,019	47,329,165

下水道別表 6

下 水 道 事 業 経 営 分 析 表

(単位：％、円)

項 目		算 式	平成30 年度比率	令和元 年度比率	令和2年度		説 明
						比率	
構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	99.0	99.2	$\frac{38,283,159,311}{38,631,666,456}$	99.1	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（資本＋負債）}} \times 100$	41.5	40.0	$\frac{14,675,755,632}{38,631,666,456}$	38.0	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}}{\text{総資本（資本＋負債）}} \times 100$	53.4	55.1	$\frac{21,986,119,243}{38,631,666,456}$	56.9	総資本の中で自己資本金の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋自己資本}} \times 100$	104.3	104.3	$\frac{38,283,159,311}{36,661,874,875}$	104.4	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	185.4	180.0	$\frac{38,283,159,311}{21,986,119,243}$	174.1	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	19.4	15.7	$\frac{348,507,145}{1,969,791,581}$	17.7	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金・預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	19.4	15.7	$\frac{348,507,145}{1,969,791,581}$	17.7	流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	15.4	11.4	$\frac{267,251,019}{1,969,791,581}$	13.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 率	流動資産 回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	2.2	1.9	$\frac{666,391,382}{325,518,388}$	2.0	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方がよい。
	固定資産 回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.0	0.0	$\frac{666,391,382}{38,760,346,834}$	0.0	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益が上がったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
	未収金 回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	7.6	8.0	$\frac{663,935,382}{84,807,326}$	7.8	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
収 益 率	純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	6.5	4.1	$\frac{269,571,464}{2,307,039,766}$	11.7	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほどよい。
	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	106.9	104.2	$\frac{2,307,039,766}{2,037,468,302}$	113.2	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	38.3	38.2	$\frac{666,391,382}{1,750,384,080}$	38.1	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。